



## つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 294号 2011.3.16 発行 社会政策研究所

=====

大阪府議会は15日、橋下徹知事が打ち出した府立成人病センターの移転や私立小中の経常費助成をカットする平成23年度一般会計予算案をめぐる紛糾。会期を1日延長し16日未明、成人病センターの移転関連事業費を削除する予算修正案などを賛成多数で可決した。  
【kobi】

### 移転予算減額を可決 成人病センター建て替え

大阪日日新聞 2011年3月16日

大阪府立成人病センター（大阪市東成区）の建て替え問題で、橋下徹知事が提案する大手前地区（同中央区）への移転案に対し独自の現地建て替え案を示している自民府議団は15日、あらためて立地場所の検討を行うため移転建て替えに関する予算の減額修正を府議会常任委員会で求め、賛成多数で可決した。

橋下知事は自民案について、近隣施設の移転をめぐる調整で着工時期が不明確になるため、早期建て替えの観点から移転案の優位性を強調。橋下知事が代表を務める大阪維新の会も移転案に賛成していた。

これに対して自民は、独自案が工期や費用を縮減し患者の要望にかなっているとアピールした上で、着工に関わる近隣施設の移転期間については「知事が力を尽くせばいくらかでも短くできる」と指摘。議案の修正案を提示した。

公明は地元住民らの反対の声を重視した上で、自民案が合理的と修正案に賛成。共産も「検証が必要」と賛成に回った。

一方、民主は、庁舎のある大手前と咲洲のあり方も含めて考えていく必要があるとして、「やむを得ず賛成」に回り、修正案が可決された。

### 介護サービス、燃料不足には代替サービスも- 担当者会議は必要とせず

キャリアブレイン 2011年3月16日

厚生労働省は3月15日、東日本大震災に伴う燃料不足によってデイサービスの送迎などに支障が出る場合は、サービス担当者会議を開かず、担当者から意見を求めることで居宅サービス計画の変更も可能とする事務連絡を、都道府県の介護保険担当課に行った。

事務連絡では、利用者の送迎やホームヘルパーの移動に支障が出る際は、ケアマネジャーなど関係事業者の間で連携し、適切な代替サービスを確保するよう求めている。具体的には、利用者のデイサービスの予定を訪問介護に切り替えるなど。

#### ■停電時、地域包括支援センターによる声掛けも

このほか事務連絡では、計画停電で、緊急通報システム 認知症老人徘徊感知機器 夜間対応型訪問介護のオンコール端末などが使用できなくなる可能性を指摘。停電中に緊急事態が発生した場合は、福祉用具事業者などへの連絡のほか、119番通報するよう利用者に周知するといった対応が必要としている。また、電話の使用が難しい利用者に対しては、

地域包括支援センターなどによる定期的な見守りや声掛けといった対応も求めている。

## 医療・介護の現場に広がる“輪番”の不安- 東日本大震災

キャリアブレイン 2011年3月14日

3月14日、地域ごとに順番で電力供給を止める「計画停電」が始まった。夕方までは相次いで実施が見送られたものの、需要が集中する午後5時から、一部地域で実施された。二転三転した計画停電への対応に追われた医療・介護の現場では、今後もいつやってくるかはっきりしない“輪番”への不安が広がった。

### ■バッテリーを利用した発電機を急きょ準備

埼玉県所沢市にある「はらこどもクリニック」の原朋邦院長は13日夜、翌朝からの計画停電の実施を知ると、ワクチンを保存する冷凍庫用の発電機の確保に追われた。アウトドア用の発電機を買いに近くのホームセンターに走ったが、すべて売り切れ。このため、トラック用のバッテリーを利用して知り合いが作った発電機を受け取りに、クリニックのスタッフが急きょ、群馬県内に車を走らせた。発電機を無事にセッティングしたころには、深夜になっていた。

クリニックがある地域は第1グループに組み込まれ、14日には早朝と夕方の2回、停電を予定していた。

普段は電話やインターネットで診察予約を受け付けているが、計画停電を受けて、来院順に診察する形に切り替えた。電話による予約の殺到を避けるためだ。夕方からの停電に間に合わせるため、昼休み返上で診察を続けたものの、結果的に停電は2回とも回避された。

14日の受診者は普段よりも少ない印象で、計画停電を知った患者側が受診を控えた可能性があるともみている。

「方針がころころ変わると、患者さんもわれわれも困る」と原院長は話す。

今後、夕方に計画停電が実施されれば、診療を打ち切らざるを得ない。

特に気掛かりなのは、急患への対応だ。停電中には専門病院や拠点病院への電話連絡が困難になる。

「東北地方太平洋沖地震が発生した11日には、病院への急患の受け入れ要請に1時間前後かかった。今後、どこかで問題が起きる可能性もぬぐえない」と原院長は危惧している。

一方、東京都の町田市民病院（441床）は、当初に停電が予定されていた午後3時20分から、自家発電による対応を開始。午後に予約があった一部の外来患者の診療日の変更などが行われたほかは、停電の影響は受けなかった。

「いつ電力の供給が断たれるかも分からず、不測の事態に備えた。（地震発生の日から設置した）院内の対策本部での想定通りに対応できている」（同病院総務課）という。

### ■入浴・食事のスケジュールまで調整したが...

東京都瑞穂町の介護老人保健施設（老健）で、ショートステイも受け入れる「菜の花」は、午後0時20分から4時までの間、電気が止まる第3グループに入ったため、通常は午前10時半から始まる入浴を8時から開始。昼食も30分早め、0時20分までに下膳も終えた。さらに停電の予定時刻直前には、ショートステイの利用者らにも1階会議室に集まってもらったという。

「停電するとエレベーターが使えませんか、1階に下りてもらいました」（難波真施設長）

しかし、停電は回避された。やむなく職員らは、利用者に謝りながら、レクリエーションルームなどがある4階まで戻ってもらったという。

東京都調布市内にある老健の施設長も、計画停電の最中にエレベーターが使用できなくなる点を問題視する。

「高層階のマンションなどに住む人の送迎では、エレベーターは不可欠だから、停電の時

は(送迎を)断らざるを得ない。計画停電が二転三転しては、こちらの計画も立てられない。やると決めたらやってくれた方が、利用者も職員も負担が軽くて済む」

#### ■不足し始めたガソリンや物資

計画停電と共に関係者を悩ませているのが、物資が不足し始めていることだ。神奈川県伊勢原市で小規模多機能型居宅介護「絆」などを運営する青木潤一施設長は、「ガソリンが少なく、送迎が難しい点が最大の問題」と語る。

「絆」では、高齢単身世帯など、どうしても必要な人に限り送迎を実施することで、ガソリン不足に対応している。「はらこどもクリニック」の原院長も、「当面は往診や健診以外での車の使用は控える」という。

また、「菜の花」の難波施設長は、ガソリンに加え、食糧も通常通りに確保するのが難しくなっていると指摘する。

「牛乳や米、パンなど、東北産や東北経由で調達している食材が十分に入って来ない。現状は、おかゆにしたり、米に麦を混ぜたりするなどして対応している」

今後は、西日本方面からの食糧調達を模索する方針だという。

#### 4月の日本医学会総会を中止-“ネット総会”を後日開催

キャリアブレイン 2011年3月16日

東日本大震災の発生を受け、日本医学会は、4月2-10日に東京都内で予定していた「第28回日本医学会総会」の開催を中止する。

同学会総会のホームページに3月15日付で発表した。総会では、東京国際フォーラムや東京国際展示場などを主会場に、学術講演や学術展示、博覧会などを行う予定だったが、いずれも中止。このうち主な学術講演や展示については、後日にネット上の総会として予定しており、今後1週間以内に詳細を決める方針だ。

これに伴い、事前参加登録者には、宿泊や交通機関の予約のキャンセル手続きなどを行うよう呼び掛けている。

経営協情報 33(2011年3月15日)号

#### 東北地方太平洋沖地震の被災施設等に対する支援活動について

3月11日に発生した標記地震により、東北地方を中心に社会福祉施設においても死傷者が出るなど、甚大な被害が生じている。現在は、政府による被災者の捜索、救助活動が優先して行われている段階にあり、また、より被害が深刻であると想定される地域の状況が把握できていない。その一方で、被災地にある福祉施設からは、暖房用の燃料をはじめ水や食糧品が不足しているとの報告が寄せられている。

全社協では、3月12日に川井常務理事を本部長として「対策本部」を設置した。

さらに、本日(3月15日)、社会福祉施設協議会連絡会(委員長:高岡國士 全国経営協会会長)会長会議を開催し、当面の被災地支援の方策について協議した。

その結果、

社会福祉法人、福祉施設関係者に対する義援金の募集

政府、関係省庁への生活物資(燃料、水、食糧品等)確保に関する緊急要請

現地調査の実施(全社協職員の派遣)

について、それぞれ早期に実施することを確認した。

の義援金は、社会福祉施設協議会連絡会を構成する種別協議会、団体連絡協議会等の会長が連名で協力を呼びかけるもので、近日中に準備を整えたうえで、各会員法人・福祉施設宛にお願いのご案内をすることとした。

また、被災施設からは燃料をはじめとする生活物資の不足を懸念する報告が多く寄せられていることから、体制整備を含む民間レベルでの支援方策を検討することに先だち、政

府や関係省庁に対してこれらの優先的確保を要請することとした。

今回の被災による現地への支援は、長期におよぶことが想定されることから、効果的かつ継続的な支援を可能とすべく、各被災地での支援体制をつくりあげるための現状把握および今後の支援の進め方についての調整を目的として、全社協職員3名（地域福祉部、民生部、法人振興部）を3月16日から現地に派遣する。

その上で今回、とくに被害の大きい岩手、宮城、福島の3県については、行政、社協等との連携のもとで支援拠点を早急に整備し、人的・物的支援を継続的に実施するための体制づくりを進める。今後、社会福祉法人、福祉施設関係の皆様には、現地支援の具体的協力もあわせ依頼することとしている。

今後、全国経営協会法人におかれては、義援金へのご協力を賜るとともに、随時、本情報をもって被災地支援に関する情報をお送りするのでご参照のうえご高配いただきたい。

### 社会福祉士国試の合格率 28.1%・精神保健福祉士は 58.3%

キャリアブレイン 2011年3月15日

厚生労働省は3月15日、今年1月に行われた第23回社会福祉士国家試験と第13回精神保健福祉士国家試験の合格発表を行った。合格率はそれぞれ28.1%（前回比0.6ポイント増）58.3%（5.0ポイント減）だった。

社会福祉士国家試験の受験者数は4万3568人で、前回の4万3631人から63人減。最多だった前々回から2回連続で減少した。合格者数は1万2255人で、前回の1万1989人から266人増えた。

精神保健福祉士国家試験の受験者数は7233人で、前回の7085人から148人増加した一方、合格者数は4219人で、前回の4488人から269人減少した。合格率は初めて6割を割ったが、試験の実施機関である社会福祉振興・試験センターの担当者は、「試験制度の変更はなく、通常の変動の範囲内」としている。

介護福祉士国家試験の合格発表は、29日に行われる予定。

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行